事務事業名	No.	市報ぐ	にたち等	字発行	 了事業	Ē	<b>听属部</b>	政策経営部	所属:	课 市	i長室
 政策名	No.	9	自治体	 ·経営	ት ነ	Ē	所属係 // // // // // // // // // // // // //		系 課長	<b>名</b> 尾崎	新 清美
 施策名	No.	 基本施策29 情朝	吸積極	的な多	・ ・発信と共有・	保護	数量性 <u>裁量</u>	性が大きい	 事業		
 予算科目	会計	款耳目		ミュード		;	法令根拠				
事業期間		0 2 0 1 0 4 単年度のみ	0 1 0	2 5 単年度		'	期	間限定複数年度			
の概要								→ ( 昭和42	年度 ~	年度	)
¥的な手順及び詳細( ゐる『市報くにたち』を、月2Ⅰ		F業は全体像を記述)			○昭和	42年1月の市制力		どのような経糸 、『町報くにたち』(			市報くにたち』に
正職員3名で、毎号8ページ		製作・発行している。 作成→ページのレイアウト編集・		△謙△1.	※町報	現在に至る。 創刊以前には、木	村報(昭和12年10	月1日~昭和19年	2月28日全20号)	が一時期存在し	た。
「長決裁)→取材・執筆・編集	→入稿→初校→二校→三	校→下版→音訳グループおよ 郵送→市ホームページに掲載	び点字版製	作事業者	者に原	実績及び事業	<b>巻計画</b>				
くぶんじ市民プラザほか市内	施設、JR谷保駅・JR矢川駅	へのアップロード、デジタルブック の専用ラックと、たましん国立駅	沢前支店内は	こ市報を	国立駅 令和元 会和元 会	元年度の実績	責(令和元年度	どに行った主な に引き通続き1面に			は高いが活性化
動画投稿サイトへアップロー望者や施設用にも点字版を		庁舎1階の情報コーナーに閲覧 。	見用として設	で直してい	C ( V 1/2			る理事者ヒアリング 稼働率や集客数だ			としながら1面で
								三度に計画して 5の政策 (特に子			
					テーマ	を取り上げると	同時に、昨年度	では来 (いた) 医に続き活性化が 異の活性化につな	足りない重要事	業を1面で特集	
握の部(PLAN)(DO)											
業の目的 実施する背景・課題				A 111.7m· ,	4 7 .1-3 ·	(b ++ ) = 1 - · ·	A==2+2 =	many ( 200) - / January -	ithe draw we we	1. ET++1. 10 -4 -	//+· · · ·
		義務があるが、市報の配布を の重要なお知らせを伝える引									
象者及び対象とした理											
		行政として、市の政策や取組 人口や定住人口の増が期待で									
- トス直接的な効果及	び体生の成用向しる	、の道すじ <u>(裁量性の大</u> 変	キハ車業	のム言	<b></b>						
		市民・事業者に広く周知し理				興味や関心を高	めてもらう。そ	の結果、「シビ	ックプライド」を	を深める効果に	もつながると
育が深まることにより、そ	のことを市内外の方に、	市民や市内事業者から広めて	て推奨して	もらうこ	とで、結果、ī	市の交流人口や	定住人口の増が	期待できる。			
等の推移						1 =	-1 = -1				<del></del>
項目		名称	<u>i</u>	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)		令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標  ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	市報発行部数		ア	部	41620	41880	42100	42535	43300		435
	国立市の世帯数		1 ア	世帯	36466	36901	37424	37833	38358		409
<b>対象指標</b> 対象の大きさを表す指標)	国立市の人口		, イ	人	75054	75466	75932	75984	76282		52
	市報から情報を得た		ア	%	83	83.7	84.1	80.5	80.5	82.7	-3.6
		りと読む」という割合 C公開されていると思う市民の割合	イア	%	37.8 20	37.7 20.8	42.4 21.2	35.6 20.0	35.6 20.0	38.5	-6.8 -1.2
上位成果指標 <sup>態策の達成度を表す指標)</sup>	人子したい市政情報が干ガに	.公用されていると応り巾氏の割合	/ イ	70	20	20.8	21.2	20.0	20.0	21	-1.2 0
<b>業コストの推移</b>					亚成28年度	亚成20年度	T 可以 30 年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	差額
	項目 	- 日啦 - 2 公 古		単位	(決算)	(決算)	(決算)(A)	(決算見込み)(B)	(当初予算)	(目標値)	左颌 (B)-(A)
		見職員従事人数 延べ業務時間		人 時間	3 4,680	3 4,335			3 4,515		30
1,-77	正規則	職員人件費計(C) 用職員従事人数		千円 人	23,400	21,675	22,050	22,200	22,575	0	150
人に係るコスト	3	バルスストテンダ 正ベ業務時間 I職員人件費計(D)		時間 千円	0	0	0	0	0		0
	一一一一一一				U	. 0	U	U	U	U	U
		活職員従事人数 ほぶ業務時間		人							•
	页 嘱託耳	延べ業務時間 職員人件費計(E)		人 時間 千円	0	_	_	-	0	0	0
	页 嘱託耳	延べ業務時間 職員人件費計(E) 係るコスト計(F)		人 時間 千円 千円	0 23,400 18,695	21,675	22,050	22,200	22,575	0	0 150
<b>松加になるスペッ</b> し	<b>夏</b> 嘱託 人に	正べ業務時間 職員人件費計(E) 係るコスト計(F) 物件費 うち委託料		人 時間 千円 千円 千円	23,400	_	22,050	-	_		0 150 1,105 365
物に係るコスト	風託耳 人に	正べ業務時間 職員人件費計(E) 係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費		人 時間 千円 千円 千円	23,400 18,695 10,933	21,675 18,589 11,231	22,050 19,212 11,682	22,200 20,317 12,047	22,575 21,742 12,922	0	0 150 1,105 365 0
物に係るコスト	風託耳 人に	正べ業務時間 職員人件費計(E) 係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 係るコスト計(G) 扶助費		人 時間 千円 千円 千円 千円 千円	23,400 18,695 10,933 18,695	21,675 18,589	22,050 19,212 11,682 19,212	22,200 20,317 12,047 20,317	22,575 21,742 12,922 21,742		0 150 1,105 365
	風託耳 人に	正べ業務時間 職員人件費計(E) 係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 係るコスト計(G) 扶助費 補助費等		人 間 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 7	23,400 18,695 10,933	21,675 18,589 11,231	22,050 19,212 11,682 19,212	22,200 20,317 12,047	22,575 21,742 12,922	0	0 150 1,105 365 0
	物に	正べ業務時間 職員人件費計(E) 係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他		人間       千円       1       1       1       2       2       3       4       4       4       4       5       6       7       8       9	23,400 18,695 10,933 18,695	21,675 18,589 11,231 18,589 200	22,050 19,212 11,682 19,212 205	22,200 20,317 12,047 20,317 212	22,575 21,742 12,922 21,742 227	0	0 150 1,105 365 0 1,105 0 7
転支出的なコスト	物に	正べ業務時間 職員人件費計(E) 係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 出的なコスト計(H)		人	23,400 18,695 10,933 18,695	21,675 18,589 11,231 18,589	22,050 19,212 11,682 19,212 205	22,200 20,317 12,047 20,317 212	22,575 21,742 12,922 21,742	0	0 150 1,105 365 0 1,105 0 7
	物に	正べ業務時間 職員人件費計(E) 係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 出的なコスト計(H)			23,400 18,695 10,933 18,695 193	21,675 18,589 11,231 18,589 200	22,050 19,212 11,682 19,212 205	22,200 20,317 12,047 20,317 212	22,575 21,742 12,922 21,742 227 227	0	0 150 1,105 365 0 1,105 0 7 0 0 7
転支出的なコスト	展託 人に 物に 物に を転支 支出計(I)=(F)+(G)-	正べ業務時間 職員人件費計(E) 係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 出的なコスト計(H)		人間 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円	23,400 18,695 10,933 18,695	21,675 18,589 11,231 18,589 200	22,050 19,212 11,682 19,212 205	22,200 20,317 12,047 20,317 212	22,575 21,742 12,922 21,742 227	0	0 150 1,105 365 0 1,105 0 7 0 0 7 0 0 1,262
多転支出的なコスト	展託 人に 物に 物に を転支 支出計(I)=(F)+(G)- 国庫支出金 都支出金	正べ業務時間 職員人件費計(E) 係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 出的なコスト計(H)			23,400 18,695 10,933 18,695 193	21,675 18,589 11,231 18,589 200	22,050 19,212 11,682 19,212 205	22,200 20,317 12,047 20,317 212	22,575 21,742 12,922 21,742 227 227	0	0 150 1,105 365 0 1,105 0 7 0 0 7 0 0 1,262
多転支出的なコスト	製 嘱託項 人に 物に 物に を を転支 支出計(I)=(F)+(G)- 国庫支出金 都支出金 分担金及び負担会	正べ業務時間 職員人件費計(E) 係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 出的なコスト計(H) その他 +(H)			23,400 18,695 10,933 18,695 193	21,675 18,589 11,231 18,589 200	22,050 19,212 11,682 19,212 205	22,200 20,317 12,047 20,317 212	22,575 21,742 12,922 21,742 227 227	0	0 150 1,105 365 0 1,105 0 7 0 0 7 0 0 1,262 0 0
移転支出的なコスト	展託 人に 物に 物に を転支 支出計(I)=(F)+(G)- 国庫支出金 都支出金	正べ業務時間 職員人件費計(E) 係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 出的なコスト計(H) その他 +(H)			23,400 18,695 10,933 18,695 193	21,675 18,589 11,231 18,589 200	22,050 19,212 11,682 19,212 205	22,200 20,317 12,047 20,317 212 212 42,729	22,575 21,742 12,922 21,742 227 227	0	0 150 1,105 365 0 1,105 0 7 0 0 7 0 0 1,262 0 0

 千円
 2,280

 千円
 -40,008

 %
 95%

-37,744

-38,191

-39,957

-41,721

収入計(J) 収支差額(K)=(J)-(I) 一般財源投入割合

2	評価の部(CHECK)*原則は事後記	平価、ただし複数年度事業は途中評	価	
公	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下にま <b>✓</b> 妥当である ⇒【以下にま	里由を記入】 ⇒3 改革	革・改善方向の部に反映
共関	なぜこの事業を行政が行わなければな らないのか?税金を使う必要がある	○行政として、市の取組を市民に説明する義	務と責任がある。また、市政に参加しても	らえるようにするためには、全市民に市からの情報を 考える。○各部署から突発的に依頼される記事のとりまと
性	か、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行	めや、緊急を要する記事の掲載等が生じたと	き、紙面の編集や構成を即座に変更し対	対処できないといけない。そこの課題がクリアでき、また、 合えば、民間事業者等へ製作・発行を依頼することは可
価	う事業か、それとも市が行う事業か?	能だと考える。		
	② 成果の向上余地	<ul><li>✓ 向上余地がある ⇒【以下にま 向上余地がない ⇒【以下にま</li></ul>		革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異は	「第12回国立市市民意識調査結果報告書」(	令和2年3月)の問51「どのような広報紙で	であれば読みたいか?」に対し、「写真やイラストがたくさる」という意見が昨年度の調査結果よりポイントが上昇して
	ないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	いた。それらを意識した紙面づくりに一層努め		
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記 <i>】</i>	、】 ⇒3 改革·改善方向の	部に反映
有効	事務事業を廃止・休止した場合の影響			報の入手手段は、「市報等広報紙」80.5%、市報
性評	の有無とその内容は?	の情報入手手段となっているため、これ	を廃止した場合、各部署が個別に発作	合は減少しているが、依然として市報は多くの市民 言する必要が生じ、情報発信の仕方やタイミングが
価	④ 類似事業との統廃合・連携の可	非常に煩雑になることが予想され、また、	市民への影響も大と考える。 な手段,事務事業)	
	能性	✓ 統廃合・連携ができる 📑	【以下に理由を記入】 =	>3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との統	他に手段がない ⇒【以下に理		
		各媒体による情報の提供時期、広告の集	高、編集業務、媒体の特徴などに影響	うことができ、成果向上の可能性はある。しかし、 響をおよぼす可能性も大いに考えられる。また、統
	るか? ⑤ 事業費の削減余地・歳入の確	合し頁数が増えることで、読みにくいと ■ 事業費削減(歳入確保)余地がある。		● 単則の市民調査も必要である。
	保余地成果を下げずに事業費を削減できない	事業費削減(歳入確保)余地がなし	、⇒【以下に理由を記入】	成果はさげずに安定して歳入を増やすことができている。
効	か?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	O TRACTICA STREET	E MANTALEMAN	WARRED THE CONTROL TO CONTROL OF STREET
効率性	さらなる歳入を確保できないか?			
評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減 余地		里由を記人】 ⇒3 改卓 里由を記入】	革・改善方向の部に反映
Щ	やり方を工夫して延べ業務時間を削減 できないか?成果を下げずにより正職	れた。また、平成30年度からは、「市報くにたち	ら有料広告枠一時貸付事業」の実施に る	作業務にかかる時間については、職員の労力が軽減さ はり、広告集稿や、それにかかる事務も軽減できた。平成
	員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	31年度は、各課からの原稿の提出の原本の	<b>を出を省略し、各課とのやり取りの効率化</b>	どを進めるなど、適宜見直しを行っているところである。
公立	⑦ 受益機会·費用負担の適正化 余地		里由を記入】 ⇒3 改章 里由を記入】	革・改善方向の部に反映
性	事業の内容が一部の受益者に偏って	市内全戸に配布されており、かつ個別の負担		
評価	いて不公平ではないか?受益者負担 が公平・公正になっているか?			
事	業の実施に当たり、ソーシャル・イン	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
~	適切に実施している・一部実施している 評価になじまない	⇒【以下に理由(具体的な取組	<b>州谷)を記入</b>	〔いない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	ユニバーサルデザインフォントを使用し、			
Ōĩ	イラストなどの挿絵を掲載する際には、従3 〒政用語や英語表記の内容には、できるだに	け注釈をつけて掲載している。 〇必ず毎	号市報の音訳版と点字版を製作し、	貸し出しを行っている。
	の事業の対象者からの意見(想定し 「市報がカラーなので楽しくなった」「近			
0-	ー方で、カラー化したことに伴い、写真やキ インや色調なども意識した工夫が常に必要。	<b>挿絵などは見やすくなったが、色調やその</b>	バランスを考えないと逆に読みにく	くなるので、色弱の方にも配慮し、ユニバーサルデ
	の事業は施策の成果向上や公益の:			
上記	紀のとおり、市内外からの意見や、今後の原	広告料収入の安定または増が見込まれるこ	となどを鑑みると、成果の向上や公	益の増進は得られていると考えられる。
	評価結果の総括と今後の方向性(?) 担当課評価者としての評価結果	欠年度計画と予算への反映)(ACTIO	DN) 【(2) 全体総括(振り返り、反省	(点)
	① 公共関与妥当性	切 見直し余地あり	<ul><li>○子ども、しょうがいのある方、タ</li><li>に」ということを忘れがちなので、</li></ul>	外国籍の方も読みやすくなるよう「できるだけ平易 今後も見やすさ、読みやすさを追究し、記事の内
	② 有効性			れていない事業を各部署からヒアリングしてピック
		<u> </u>	たので、引き続き「政策広報」の	たことで、該当事業への問い合わせや集客数が増え 見点を意識したページづくりを進める。 けるような、二次利用にもつながる記事づくりや広
	③ 効率性		告掲載に努める。	
_	④ 公平性	<u> </u>		
	今後の事業の方向性(改革改善案  事業のやり方改善(有効性改善)   ✓   事		りやり方改善(公平性改善)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止 <u>・休止の場合は記入不要)</u>
	事業統廃合・連携 編 編 休.			「・・・・・・   コスト     削減   維持   増加
4	市報を製作する所管課だけでなく、市報に記事 すく、例えばイベントなどの記事なら、魅力的な「	を提出する各部署でも、本当にその記事で伝え 青報が記載されているか、決められたフォーマッ	<b>小に従って記事を作成しているか、締切</b>	ってわかり J日や校 L O
務の	と戻す日時を守って記事を提出しているかなどの り削減にもつながると考える。			<sup>持間外業</sup> 成 維
	かしながら、何回指示をしても、原稿のフォーマはあるが、各部署にも引き続き粘り強く協力依頼	/ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	っるので、同じ注意を何度も促す労力にほ	低
	改革,改善を実現する上で解決すく 数年、新設の係や各部署の事業数が増えてい		服の紙面が足りなくかってきている その	ことにより、各部署との調整や編集にかかる業務が増え、
	日 吐用りの光致は増加していて「気べれよん	~^ つ、… FM = 194% / ▽BU # 単ひ相へ、川 # ぶた トらに 時間外勤務を小しでも削減していけ	ストら 冬部要にも一届協力を仰ぎ 記	事を提出する前に、その内容や文章量などの精査をしっ

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか? 掲載記事が見やすくなるように工夫することにより、市報から情報を入手している市民の割合が95%程度まで増加すれば、ある程度の目標は達成できたと考えられる。しかし前述のように、行政は全市民に情報を知らせる義務と責任があるため、市報の廃止は考えられない。ただし、「市報は読まない」「市報の配布は不要」という市民の割合が増えていけば、全戸配布という方法の見直しは必要であると考える。

事務事簿	業名	市報以外の媒体	による情	青報発信事業	Ě F	所属部	政策経営部	所属	課	ī長室	2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価  □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □
	名 No	9 白	治体経常	<u></u>	Ē	所属係	広報・広聴係	系 課長		新 清美	#   □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □
	N <sub>2</sub>						性が大きい		, ,	1 11370	関はぜこの事業を行政が行わなければな 与 らないのか?税金を使う必要がある 性 か、民間や受益者ができる事業か?か
		†	事業コー	۴		法令根拠		7 //2			性  が、氏間や支無者ができる事業がでか   評  つ、行政が行うとした場合、国・都が行   価  う事業か、それとも市が行う事業かで
	<u> </u>	0 2 0 1 0 4 0 単年度のみ	1 0 2 0 <b>✓</b> 単年』		<u>l</u> .		間限定複数年度	ŧ			② 成果の向上余地 ✓ 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
<del>す</del> 事業の概要	*************************************						<b>→</b> (	年度 ~	年度	)	□ 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】   成果を向上させる余地はあるか?成果 ○Twitter、LINE、メール配信のそれぞれの性質や、利用する人の年代層・活用の仕方などを把握すること
の具体的な手順及 <b>務事業の内容&gt;</b>	及び詳細(期間限定複数年	度事業は全体像を記述)					どのような経緯 緊急を要する際に、迅			5媒体として、	の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待 ○「便利帳」に掲載する情報を精査するなどして、紙面の読みやすさを図る。
	長の部屋 フォトアンドニュ	ース」などのコーナーにて、市長の	の活動記録		2信】児童を狙う不	NEは平成25年5月か 審者への不安感から	いら施行している。 ら、平成18年9月より実	施。平成26年4月よ	より学校連絡網のメー	ール版「国立市学校	できないのか?
itter(ツイッター)・I	LINE(ライン)・くにたちメー	ル配信によるイベント情報の告知	や開催報行	告、健 【便利帳】	平成13年度に市内	内全戸配布分を製作 産を締結し、製作・発	作し、平成14年度から2 行・配布を行っている	20年度は、毎年転り。	入者用分を発行した	。平成21年度から	③ 廃止・休止の成果への影響 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 有 影響有 ⇒【その内容】
D維持管理。		開花状況などに関する情報を発信	言。またその	活動美	実績及び事業 三年度の実績		まに行った主な	江動な月 床ん	切け記載)		効 事務事業を廃止・休止した場合の影響 ○Twitter、LINEとも、市報にあまり目を通さない若い世代に普及しているとみられ、市政情報を得る一つの
の業務内容・施設		ビを掲載した冊子「くにたち生活便		下、「便 O「市長の	□十/旻 Vノ夫 뤥 のフォトアンドニュー ・LINE・メール配信	艮(〒 141元1十5 −ス」にて市長の活動 食の活動室績け左記	とに11つん土な 動等の報告、国立市や のとおり。	伯男と共14日 P市政に対する思い	りに 記載/ いや取組の情報を発	信。	
		結し、2カ年度に1度、「便利帳」を 。 便利帳の製作費と全世帯への配		行し、 0にた	:ち生活便利帳201 :ち新書創刊準備	19-2020年度版」の引	さらなった。 <b>発行</b>				価 れにくくなってしまうため、必要であると考える。
	載する広告料収入により全		山市民代	令和2			手度に計画して その活用報告、国立市			記載)	能性 総座合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
				○Twiter 況などに	・LINE・メール配信 関する情報発信	にて市内のイベント	情報の告知、開催報			市内の桜の開花状	外他に方法はないか?類似事業との   他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
状把握の部(PLA	AN) (DO)			0 「くにた	:ち新書第1号」発行	ī .					・統廃合ができるか?類似事業との連携 ○災害時の利用も想定しているため、情報ツールの数はできるだけ多いほうがよいと考える。 を図ることにより、成果の向上が期待で ○市ホームページなどとの連携を考えて、「便利帳」を市ホームページにも掲載し、今以上に市の情報を市は きるか?
務事業の目的	が、、、 行景・課題等(なぜこの事業	た行うのか)									ぱるか?   外の方々に知ってもらうように努める。   ⑤ 事業費の削減余地・歳入の確   本業費削減(歳入確保)余地がある⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
		を11700mり や出来事などを、市内外の方に「	青報発信す	トる義務と必要	があるため。						【保余地 【図 本業費削減(歳入確保)余地がない⇒【以下に理由を記入】
											成果を下げずに事業費を削減できない Twitter、LINE、「便利帳」は事業費がかかっていないため。 か?(仕様や工法の適正化、住民の協 メール配信は最低限のシステム維持費用であると考えられるため削減は難しいと思われる。他の手段へ有効
<b>の対象者及び対象</b> :市内外の方々。	象とした理由(できるだけ糸	まかくセグメント化する)									か
:不特定多数の方	f々に市に関する情報を発	信し、国立市に興味、関心を持つ	方を増や	すため。							□ (値) 人件費(延べ業務時間)の削減   ✓   削減余地がある ⇒ (以下に理由を記入) ⇒3改革・改善方向の部に反映
事業による直接的	nな効果及び施策の成果向 TwittonをLINE メール配	] <b>上への道すじ<u>(裁量性の大きい</u> 言を通じて、市内外の主に若年層</b>	事業のみ言	<u> 記載)</u> 地域の活動わり	ジア明えなみ	って糸加] で	もたふこしで ノル	アたとの鮭力	な知ってもこ	1 水計学の	いり方を工夫して延べ業務時間を削減
、者の増加につなけ		ロで通じて、川下リバッチに右千僧	(二川以 ( )	西域で石田到なる	- に関心でも	うで参加して	007-2 (, \/	C/C・D♥フ/ME/J	15 MI ) ( 00)	八木的石(	□ 員以外の職員や委託でできないか? □ (アウトソーシングなど) □ (アウトソーシングなど) □ (アウトソーシングなど)
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1											小 (7) 受益機会・費用負担の適正化
が指標等の推移 項目			単位			平成30年度	令和元年度			差額	平 余地    公平・公正である   ⇒【以下に理由を記入】    性 事業の内容が一部の受益者に偏って
	+m くにたちメールの		ア同	( <b>決</b> 算) 1703	( <b>決</b> 算) 1994	(決算)(A) 2232	(決算見込み)(B) 2685	( <b>当初予算</b> ) 2685	(目標値) 2700	(B)-(A) 453	性 が
活動指析 (事務事業の活動量を		合計投稿回数	1 回	528	411	419	389	389	400	-30	事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
対象指			ア世帯	36466	36901	37424	37833	38358		409	☑ 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】  □ 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
(対象の大きさを表	国立市の八日	<b>たの</b> 及母字粉	イ 人 フ 回	75054 10305	75466 10669	75932	75984 12820	76282 12820	13000	52 1782	
成果指標 (事務事業の達成度を	行示		イ数		2201	11038 2506	3172	3172	3500	666	に、多様性に配慮していきたい。
 上位成果打		「十分に公開されていると思う市民の割合	ア %	20	20.8	21.2	20	20	21	-1.2	この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?) <u>(裁量性の大きい事業のみ記載)</u>
(施策の達成度を表	長す指標)		1							0	○対象者が不特定多数であり、属性等の詳細な情報がないため、いつ、どの情報を求めているのか想定しきれていない。故に幅広く情報発信しているが、効果的な情報発信ができているかは再考が必要。
<b>務事業コストの推</b>	<u>I</u> 移 項目		単位			平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	差額	○「便利帳」は2カ年度に1回の発行のため、最新の情報を掲載することが難しい特性がある。
		正規職員従事人数	人 人	( <b>決算</b> ) 3	( <b>決</b> 算) 3	3	(決算見込み)(B) 3	(当初予算) 3	(目標値)	(B)-(A)	この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 市のイベント等の市政情報を複数の手段やツールで発信し、より多くの市民等に情報提供できているため、多くの施策の成果向上や公益の増進に
		延べ業務時間	時間	925	915	840	915	840		75	立っていると考えられる。
		正規職員人件費計(C)	千円	4,625	4,575	4,200	4,575	4,200	0	375	  3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
人に係るコ		再任用職員従事人数 延べ業務時間	人時間	ĺ						0	(1) 担当課評価者としての評価結果 (2) 全体総括(振り返り、反省点) ○TwitterとLINEの性質を生かし、対象者や配信する情報のすみ分け:
	Ŧ	任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0	① 公共関与妥当性 ☑ 適切 □ 見直し余地あり □ らに研究する必要がある。
		嘱託職員従事人数 延べ業務時間								0	② 有効性
		嘱託職員人件費計(E) 人に係るコスト計(F)	千円 千円		0 4,575	4,200	4,575	4,200	0	375	○ 人件費や事務量とのバランスを考慮したうえで、今後、発行ページ数 ③ 効率性
		物件費	千円 千円		4,813 3,358	1,494 895		3,982 3,411		3,341 8	④ 公平性
物に係るコ	コスト	維持補修費	千円		0,000	030	500	0,111		0	
		物に係るコスト計(G)	千円		4,813	1,494	4,835	3,982	0	3,341	▼事業のやり方改善(有効性改善) ▼事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善) (廃止・休止の場合は記入不要)
		扶助費 補助費等	千円 千円		42		79			79	□ 事業統廃合・連携 □ 縮小 □ 休止 □ 廃止 □ コスト □ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) □ 開
移転支出的な	シコスト	繰出金 その他	千円 千円							0	○情報発信の内容や方法を工夫することにより、有効性を向上させる。 ○情報発信の頻度を上げることで、市の情報を市内外の方により多く伝える。
		転支出的なコスト計(H)	千円		42	0	79	0	0	79	○「便利帳」は、業務にかかる時間や手間を考え、掲載ページ数や掲載内容等の検討が必要である。
その他		その他	千円							0	
	支出計(I)=(F	+(G)+(H)	千円	5,528	9,430	5,694	9,489	8,182	0	3,795	
	国庫支出		千円							0	(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 OTwitterとLINE、メール配信、それぞれに配信する情報や対象者を区別化する。必要に応じて、目的別にアカウントを分けることも今後検討していく。
	都支出 分担金及び	負担金	千円							0	○情報発信の頻度を上げることにより、事務量・業務時間が増加するため、効率化を考える。 ○利用効率を上げれば、その分、情報セキュリティ上制約があることから作業時間も増えるため、業務の量と作業時間のバランスを考える。
	使用料及び 繰入3	Z Z	千円 千円							0	○「便利帳」は、各課に記事の作成を依頼するため、各課への業務負担がかかる。そのため、原稿作成や校正期間などに毎回ゆとりをもって時間が取れるような進行日程を検討する。
	その仕		千円							0	(6) <目標達成基準, 見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか 市ホームページほか、TwitterやLINEなどさまざまな手段から発信した情報を入手した人が、まちのことや市政・市の事業に関心を持ち、今以上に多
		J)	千円			0	0	0	0	0	参加すれば目標は達成される。

千円 %

収入計(J) 収支差額(K)=(J)-(I) 一般財源投入割合

2	評価の部(CHECK)*原則は事後	評価	、ただし複数年度事業	業は途中評価	<b>5</b>						
公共	① 公共関与の妥当性	7	見直し余地がある 妥当である	⇒【以下に理 ⇒【以下に理			>3 改革·改善	方向の部に反	映		
関	なぜこの事業を行政が行わなければな	_					発信するため。				
性	らないのか?税金を使う必要がある か、民間や受益者ができる事業か?か										
	つ、行政が行うとした場合、国・都が行 う事業か、それとも市が行う事業か?										
	② 成果の向上余地	V		⇒【以下に理			>3 改革·改善	方向の部に反	映		
	成果を向上させる余地はあるか?成果	Į (	<b> 向上余地がない</b> Twitter、LINE、メール	⇒【以下に理 レ配信のそれ			る人の年代層	<ul><li>活用の仕方な</li></ul>	よどを把握	星するこ	とで
	の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待	成	果を一層向上させる。	ことが可能と	思われる。						
	できないのか?		「便利帳」に掲載する	情報を精査	9 5/42 U	(、祇田の武	みてりさを図る	ο,			
	③ 廃止・休止の成果への影響	t	影響無 ⇒【以下に		] ⇒3	改革•改善	方向の部に反	映			
有动	事務事業を廃止・休止した場合の影響	<u>/</u>	】影響有 ⇒【その内 Twitter、LINEとも、市		日を涌さわれ	* 学い#イトノデ	並及している	とひられ 古砂	き却た復	スーへ	$\sigma$
性	の有無とその内容は?	ツ	ールとなりつつあるた	め、廃止する	ると必要な情	「報が比較的	若い世代の市	民に届かない	懸念があ	る。	
評価			災害時の利用も想定 にくくなってしまうため			と情報発信の	り手段が減って	てしまっことと緊	急時の情	育報が扱	、散る
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性		他に手段がある		な手段,事						
	  目的を達成するには、この事務事業以		┃┃ 統廃合・連携がで ┃ <b>┏</b> ┃ 統廃合・連携がで		【以下に理I 【以下に理I		⇒3 改革	・改善方向の	部に反映	ţ	
	外他に方法はないか?類似事業との 統廃合ができるか?類似事業との連携	<u> </u>	他に手段がない 災害時の利用も想定	⇒【以下にឫ	[由を記入】		キスだけタいら	ようが トロンレ老さ	5 Z		
	を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	٥	市ホームページなどと	との連携を考	えて、「便利					情報を	市内
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確	外	の方々に知ってもらう 事業費削減(歳入確保		*	・抽出を記え	1 -	3 改革・改善フ	上向の部	1- 巨吨	
	保余地	V	事業費削減(歳入確保	呆)余地がなし	→【以下に	理由を記入		3 以平"以告力	מם כט נייו ני	1. 及吹	
ሗ	成果を下げずに事業費を削減できなし  か?(仕様や工法の適正化、住民の協		vitter、LINE、「便利帳 ール配信は最低限の				5ため削減は難	能しいと思われる	る。他の手	手段へ有	有効
効率	カなど) さらなる歳入を確保できないか?		することで、単位あた						-0		• //-
性  評	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	~		⇒【以下に理			>3 改革·改善	方向の部に反	映		
価	余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減		witterの場合、画像付きの投稿		できず、専用のパ		送って投稿する必要か	ぶあり手間がかかる。そ	その点が改善	できれば、	よりス
	できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか?		・ズに投稿することができ、業務 「報作成業務の空いた時間を利			おり、これ以上の業	美務時間の削減は見込	込めない。			
L	(アウトソーシングなど)	1		→ <b>『</b> !>! <del>▼</del> !=#	₽₩ <i>+</i> €7 3 <b>1</b>		0 74 74 74 74 74 74 74 74 74 74 74 74 74	ナウの如に口	пф		
亚	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 余地	V	公平・公正である	⇒【以下に理 ⇒【以下に理	[由を記入】		>3 改革・改善				
小十	事業の内容が一部の受益者に偏って いて不公平ではないか?受益者負担	体と	INEは、アプリをインストールで しては、ホームページと同等の 便利帳」は、市内全世帯および	公平性・公正性を	もつと考えられる	0		1ば投稿を閲覧する3	ことができるた	:め、情報発	!信の!
価	が公平・公正になっているか?		大小  校] は、川い王世市わよい	#4.7人日 N° N ≫ C 0	Dalen, 24-1	正であると与たり	1000				
_	業の実施に当たり、ソーシャル・イン										
~	適切に実施している・一部実施している 評価になじまない	5	⇒【以下に理由(具体	4的な収組と	7谷)を記入	·】	ぼ施していない	⇒3 改革·改	善方向の	部に反	映
市	『「聞いるしまる\ 報と同様に記載表現、掲載する画像	まなと	ごに性別等が偏らない	ようにバラン	⁄スを見て、\	判断している	。引き続き、す	べての市民が	違和感な	く読め	るよう
に	、多様性に配慮していきたい。										
L	の事業の対象者からの意見(想定し										
	対象者が不特定多数であり、属性等 が、効果的な情報発信ができている			り、いつ、どの	つ情報を求め	めているのか	想定しきれてい	いない。故に幅	広く情報	発信し	てい
0	「便利帳」は2カ年度に1回の発行の	ため	、最新の情報を掲載								
	<b>の事業は施策の成果向上や公益の</b> のイベント等の市政情報を複数の手						ろため、多くの	施策の成果向	上や公益	か増進	記る名
	っていると考えられる。	1,7	( ) ( ) ( ) ( )	75 (171)	11 - 111 11/12				,		.,-,
Ļ			<del></del>								
	<u>評価結果の総括と今後の方向性(</u> 担当課評価者としての評価結果	火牛	度計画と予昇への反	(映)(ACTIO	(2) 全体総	活(振り返り					
	① 公共関与妥当性	動切	□見直し余均	也あり		とLINEの性質 トる必要があ	質を生かし、対≨ る。	象者や配信す	る情報の	すみ分	けを
	② 有効性		✓見直し余均		○「便利帳	」は、市の制	。  度改定が頻繁 る内容が正確 <sup>*</sup>				度0
	_		_		○人件費	や事務量との	バランスを考慮				ジ数
	③ 効率性		✓ 見直し余り		掲載内容	等を検討する	必要がある。				
	④ 公平性 🗾	鱽	□見直し余₺	也あり							
	今後の事業の方向性(改革改善案 事業のやり方改善(有効性改善) ✓			東娄/	)わり古み羊	(公平性改善)	1	(4) 改革·改善 (廃止·休止0			
Ľ	事業統廃合•連携 縮小 /	址	廃止	<b>∟</b> 」₹★♡	. 、 //1 以音	、五1八以古		****		スト	
	現状維持(従来通りで特に改革改善を 青報発信の内容や方法を工夫すること)	こより	、有効性を向上させる。					向	削減組	<u>ŧ持 増</u> O	ᄱ
	青報発信の頻度を上げることで、市の情 「便利帳」は、業務にかかる時間や手間:				討が必要であ	<b>5</b> る。		成 維			$\dashv$
								果			×
								下		× >	×
(5)	改革、改善を実現する上で解決す	ベき	課題とその解決等								_
ŌТ	以手,以言と关切する工と所入す witterとLINE、メール配信、それぞれに配信する情報 報発信の頻度を上げることにより、事務量・業務時間	や対象	食者を区別化する。必要に応じ	て、目的別にアカ	ウントを分けること	も今後検討してい	<.				
○ #	用効率を上げれば、その分、情報セキュリティ上制約  更利帳」は、各課に記事の作成を依頼するため、各語	りがあ	ることから作業時間も増えるため	<ul><li>、業務の量と作業 原稿作成や校正期</li></ul>	時間のバランスを 間間などに毎回ゆ	を考える。 とりをもって時間が	「取れるような進行日和	星を検討する。			

	事務事業名	No.	報道機関	関連携	事業	Ī	所属部	政策経営部	所属課	市	長室	2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価 「公 ① 公共関与の妥当性
	 政策名	No.	9 自治	台体経'	 営	Ī	所属係	広報•広聴係	課長名	1 尾崎	· 清美	世界である → 【以下に理由を記入】
	 施策名	No. 基	本施策29 情報の積	極的な	発信と共有	<ul><li>保護</li></ul>	裁量性 裁	量性が大きい	 事業			与   ならないのか?税金を使う必要がある   発信なども行うことがあり、迅速な対応が求められる。そのため、民間へ一切の委託、ということは難しいと考える   性   か、民間や受益者ができる事業か?
	 予算科目	会計 款		事業コー			法令根拠					評   かつ、行政が行うとした場合、国・都   一   「価   が行う事業   一   「
	事業期間		2 0 1 0 4 0 1 単年度のみ		6 <u>i 0i 0</u> l 度繰返		ļ	期間限定複数年度				② 成果の向上余地 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □
	事業の概要							,	F度 ~	年度	)	向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】   成果を向上させる余地はあるか?成
事務事	の具体的な手順及び詳細( 事業の内容>				市の情	報を、市報や	市ホームページ	つ、どのような経れ ジだけでなく、新聞	やフリーペーパ	~、テレビ、		異はないか?何が原因で成果向上が
ジオな	市政記者クラブ加盟社の報道機 どに市の情報を提供する事業。 前や議会中に、議案を立川市政				のまち		まな魅力を伝え	眼道してもらい、市 えることで、来訪者 ☆時期け不明				期待できないのか?  ③ 廃止・休止の成果への影響
)各部	署から報道機関への情報提供の ターゲティングして送付する。				適した	実績及び事		H L (1 38) 1 92 . 1 . 13 10				<ul><li>✓ 影響有 ⇒【その内容】</li><li>事務事業を廃止・休止した場合の影</li><li>廃止・休止により、新聞・テレビ・ネット等で、国立市が取り上げられる頻度は今よりも下がることが予想できるが</li></ul>
間向け	に掲載した情報や、また、掲載 にプレスリリースを作成→報道	幾関へファクス・メールにて送			2 -2,			F度に行った主な 、電話やメールで再見			た来れない際	<b>行  響の有無とその内容は?</b>
立川(	ースを市ホームページ「報道発: 市政記者クラブ加盟社の報道機 どに、毎年2月に行う翌年度の	関ほか、新聞、雑誌、フリーペ		イト、テレ	ビ、ラ 〇テレ	ビ・FMラジオへ		配信件数は令和元年 演や企画提案・情報			聞くことも多く	性 評 ④ 類似事業との統廃合・連携の
	ビ、FMラジオへの市長および				なった。		<b>光</b> 到面 (A	<b>新の左座に到</b> っ	厨 レブロステ	トか江乱さ	目体的污氧	
					○令和	12年度の目玉	事業については	↑和 2 年度に計画 は、市の P R ツール ミングや発信先のタ	を複合的に使い	いながらPR	こ厚みをもたせ	制
					<.			コナウイルス感染症				以外他に方法はないか?類似事業と 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 の統廃合ができるか?類似事業との TwitterやLINEなど類似事業はあるが、市をPRするには発信ツールが多いほど発信力も増すため、本事業はあった
					する。	7,50,000	0.01		11774 C.Z.Z.	-11-241-711	A 7 (= 117   A 7	連携を図ることにより、成果の向上が 期待できるか? いと考えるため統廃合は難しい。ただし、特に重要なプレスリリースは、市ホームページやTwitter、LINEにも同時 することで、伝えたい情報のPRに厚みが増し訴求力も高まるため、報道機関からの取り上げも多く期待できると思
	状把握の部(PLAN)(DO) 務事業の目的											
<b>の事</b>	事業を実施する背景・課題等 魅力や行っている事業、出来事	施設業務などを広く知っても	らうことで、市への交流・気									⑤ 事業費の削減余地・歳入の確 事業費削減(歳入確保)余地があえ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反保余地 事業費削減(歳入確保)余地がない⇒【以下に理由を記入】
ただ	し、プレスリリースの発信数と 報することが常の課題である。						ようなプレスリ	リリース内容や、発作	言のタイミング	などをマーク	アティングしな	成果を下げずに事業費を削減できな 人件費以外の事業費はかかっていないため。
	の対象者及び対象とした理 者:市内外の方々や事業者	由(できるだけ細かくセグ)	メント化する)									効 の協力など) 率   さらなる歳入を確保できないか?
)その	有:『内外のカタや事業有 理由:プレスリリースの情報を: 者に対しては、広告掲載の取引:			の増につな	げる。							性 6 人件費(延べ業務時間)の削 ✓ 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	業による直接的な効果及			事業のみ	記載)							請計   減余地
<b></b> 終的	には、定住者の確保および転入	者の増加=人口・世帯数の増で	あると考える。									減できないか?成果を下げずにより 正職員以外の職員や委託でできない
												か? (アウトソーシングなど) ○民間事業者へのアウトソーシング化は不可能ではないが、緊急を要する記事のさしかえ等も多いため、すぐの切り
2)各:	指標等の推移	1			1亚成20年度	1亚成20年度	目亚成20年	度 令和元年度 ・	○和2年度Ⅰ	日堙在度	差額	平   余地   公平・公正である →【以下に理由を記入】   本書の内容が一部の受益者に偏って   市民は何らかのマスメディアを利用して情報を得ているので、公平であると考える。
	項目	名		単位	(決算)	(決算)	(決算)(A	支   市 和 ル 牛  支   ・  (決算見込み)(B)  (	当初予算)	(目標値)	(B)-(A)	性 争業の内容が一部の受益者に偏うと
1	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	報道機関に情報提供を行っ	た回数	ア	143	80	118	104	80	80	-14	面
_	対象指標	国立市の人口		ア	75,054	75,466	75,932	75,984	76,282		52	事業の実施に当たり、ノージャル・イングルーションの理念を踏まれ、多様性への配慮はなされているが? ✓ 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない⇒3 改革・改善方向の部(
2	グリタグラロイボ (対象の大きさを表す指標)			1							0	評価になじまない
3	成果指標	報道機関に取り上げられた何		ア	371	267	432	428	375	375	-4	○「差別的な表記」に注意し、子ども、高齢者、またはしょうがいのある方などがご覧になることを想定し、難しい漢字にはふりがなを必ずつけ、行政用語や専内容については注釈を必ず加えている。○性別による固定した役割や作業分担などを連想させるような表記や挿絵などにも十分に注意を払い、「ソーシャル・パーン・パーン・パーン・パーン・パーン・パーン・パーン・パーン・パーン・パーン
	(事務事業の達成度を表す指標)	(テレビ・新聞・ネットニューフ 掲載されなかったリリースの		イマ	_	35	61	58	51	51	0	ルージョン」「多様性」に対する配慮にも心がけている。 この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
4	上位成果指標 <sup>(施策の達成度を表す指標)</sup>	19年(04 03 03 07 07 07 07 07 07 07 07 07 07 07 07 07	T 30X	7		33	01	30	J1	01	0	報道機関からは問い合わせの件数が年々増え、また、より詳しい情報提供をしてほしいという依頼も多くなっている。ただ、その分、その業務対応にかかる時間
3)事	務事業コストの推移	•				「立成20年度	目亚成20年	度 令和元年度 ・	○和2年度	日堙在庄	差額	ており、日中に終わらせる予定の業務が完了できないことが多くなっている。
		項目	2.24 古 1 米	単位	(決算)	(決算)	(決算)(A	(決算見込み)(B) (	当初予算)	(目標値)	左領 (B)-(A)	この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか? <u>(裁量性の大きい事業のみ記載)</u>
			6従事人数 終時間		300	300 300	300	3 3 3	300		0	大いに役立っていると考える。また、情報提供の内容・タイミング・方法、発信先の媒体の選定などをより一層工夫することで、成果をもっと向上させることだと考える。
	11-57-71		〈件費計(C) 員従事人数	千円 人	1,500	1,500	1,500	0 1,500	1,500	0	0	3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION) (1) 担当課評価者としての評価結果 (2) 全体総括(振り返り、反省点)
	人に係るコスト	延べ美	(務時間 人件費計(D)	時間 千円	]	0		0	0	0	0	① <b>公共関与妥当性</b> ✓ 適切 □ 見直し余地あり □ 兄もしまり、報道機関に掲載された件数が29年度は93件、30年度は148件である。ことにより、報道機関に掲載された件数が29年度は93件、30年度は148件である。ことにより、報道機関に掲載された件数が29年度は93件、30年度は148件である。
		嘱託職員	(後事人数 (後事人数	人時間						0	0	□□□り、中のPR刀を高めることができたと考える。 □○今後も、市報を1回発行するごとに、最低3件はプレスリリースを発信
支		嘱託職員人	、件費計(E)	千円	0	0	(	0 0	0	0	0	② 有効性
出上			⊐スト計(F) 件費	千円 千円	1	1,500	1,500	0 1,500	1,500	0	0	③ 効率性
内 訳	物に係るコスト		うち委託料 補修費	千円 千円							0	④ 公平性 □ □ 見直し余地あり □ □ 見直し余地あり □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □
	133 141 1		コスト計(G)	千円		0		0	0	0	0	(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 事業のやり方改善(有効性改善)
ŀ		扶	助費	千円	]	U		0	U	<u> </u>	0	事業統廃合・連携 編 編小 休止 廃止 コスト
	移転支出的なコスト		]費等 出金	千円 千円							0	現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)         ○情報発信の件数を増やすだけでなく、報道機関により多く取り上げてもらえるように、関心を引くような文案技術や、また、プレスリリースのデザインカなどを磨く
			の他 なコスト計(H)	千円 千円		0		0	0	0	0	プレスリリースのデザイン力などを磨く。 〇昨年度と同様に、時間の短縮も意識しながら業務にあたる。
ŀ				千円							0	
L			の他 	千円	_	1,500	1,500	0 1,500	1,500	0	0	
		国庫支出金		千円							0	(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
·····································		都支出金		千円	]						0	(3) 以半,以音を失呪する上で呼ばずくと味趣とての呼ばれ 業務負担を軽減するには、たくさんのプレスリリースを発信するよりも、報道機関に関心をもってもらえるような情報や発信の仕方を今後は改善・改革している 題であると考える。そのためには、同じ自治体を参考にするのではなく、今後は民間企業等のプレスリリースの構成やデザイン、発信方法などを参考にしている
入内		分担金及び負担金 使用料及び手数料		千円 千円	]						0	放とめるともんる。 ていためには、同じ自在体を参与にするいではなく、「後は氏向正来等のプレステラ へい情放くデザイン、光信力伝などを参与にしていく 効果的かと考える。
訳		繰入金 その他		千円 千円							0	 (6) <目標達成基準,見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりま
ᇝ						1	···•				•	
ш\ 		□ λ ≣+ / ι\		土田	1	0		0	0	0	0	発信した市の情報が、各種報道機関に多数紹介されることで広く周知され、市の事業に参加する市民や市内外からの交流・定住人口数が年々増え、結果、現在の世帯数を毎年上回っていくことだと考える。ただし、目標が達成できたとしても、本事業を廃止する=市のPRを行わない、ということは考えられないため、「
D/		収入計(J) 収支差額(K)=(J)-(I) 一般財源投入割合		千円 千円 %	-1,500	-			-1,500	0 0 #DIV/0!	0	

	評価の部(CHECK)*原則は事後	と評価、ただし複数年度事業	は途中評価				
	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【」 ✓ 妥当である ⇒【」	以下に理由を 以下に理由を		改革·改善方向の	)部に反映	
1	なぜこの事業を行政が行わなければ ならないのか?税金を使う必要がある	市の恒例的な事業に関する情報	の発信だけであ	hば、民間などへ委託 <sup>-</sup>			
Ė	か、民間や受益者ができる事業か?						
5	が行う事業か、それとも市が行う事業						
	② 成果の向上余地		以下に理由を 以下に理由を		改革·改善方向0	)部に反映	
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差	今以上に、発信する情報のプレ とで、成果をさらに向上させる	ミアム感、鮮度	情報提供の文面・タイ	イミング・方法、配信	先の媒体選定などを工	夫するこ
	異はないか?何が原因で成果向上が 期待できないのか?						
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理		⇒3 改革·改善方	向の部に反映		
-	事務事業を廃止・休止した場合の影	✓ 影響有 ⇒【その内容】 廃止・休止により、新聞・テレ	· ビ・ネット等で	国立市が取り上げられ	れる頻度は今よりも下	がることが予想できる	ため、交
h	響の有無とその内容は?	流・定住人口も減って影響は大	きいと考える。				
Ē	④ 類似事業との統廃合・連携の	<del>                                     </del>					
6	可能性		具体的な手段		0 7b# 7b#	+	
	目的を達成するには、この事務事業	無 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	い ⇒【以下		⇒3 改車•改善	方向の部に反映	
	以外他に方法はないか?類似事業と の統廃合ができるか?類似事業との	TwitterやLINEなど類似事業はあ	<mark>以下に理由を</mark> bるが、市をPR	するには発信ツールが	ぶ <b>多</b> いほど発信力も増 <sup>-</sup>	すため、本事業はあった	こほうが。
	連携を図ることにより、成果の向上が  期待できるか?	いと考えるため統廃合は難しい することで、伝えたい情報のP					
_	<u>⑤</u> 事業費の削減余地・歳入の確				⇒3 改革	・改善方向の部に原	支映
	保余地 成果を下げずに事業費を削減できな	✓ 事業費削減(歳入確保) 弁 人件費以外の事業費はかかって		【下に理由を記入】			
b	いか?(仕様や工法の適正化、住民 の協力など)						
<u>é</u> E	さらなる歳入を確保できないか? ⑥ 人件費(延べ業務時間)の削	<b>✓</b> 削減余地がある ⇒【」	以下に理由を	<u>=</u> □11 →2	改革·改善方向 <i>0</i>	· 호기 - 도마	
F	減余地	■ 削減余地がない ⇒【」	以下に理由を	記入】			
•	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより	○各課から依頼されるプレスリ 年々増えているので、本当に発 す。					
	正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	かった。  ○民間事業者へのアウトソーシ  離しい。しかし、久正祭罪による				も多いため、すぐの切 削減するように努める	
`	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 余地		以下に理由を	記入】 ⇒3	改革・改善方向の		
Ė	事業の内容が一部の受益者に偏って	市民は何らかのマスメディアを	利用して情報を	<b>記入】</b> 得ているので、公平でど	あると考える。		
F 6	いて不公平ではないか?受益者負担 が公平・公正になっているか?						
	業の実施に当たり、ソーシャル・イ						
	適切に実施している・一部実施してい	る ⇒【以下に理由(具体的	かな取組内容)	を記入】 実施	直していない'⇒3 ぴ	<b>坟革・改善方向の部</b>	に反映
)	評価になじまない   「差別的な表記」に注意し、子ども、高齢	<sup>鈴者、またはしょうがいのある方</sup>	などがご覧になる	ることを想定し、難しい	ハ漢字にはふりがなを	必ずつけ、行政用語や「	専門的な
1	容については注釈を必ず加えている。○セ −ジョン」「多様性」に対する配慮にもん	生別による固定した役割や作業分	担などを連想さ	せるような表記や挿絵が	などにも十分に注意を	払い、「ソーシャル・・	インク
	の事業の対象者からの意見(想定						
	道機関からは問い合わせの件数が年々増え おり、日中に終わらせる予定の業務が完了			う依頼も多くなっている	5。ただ、その分、そ	の業務対応にかかる時	間も増え
	<b>の事業は施策の成果向上や公益(</b> ヽに役立っていると考える。 また、情報が					もっと向上させること	ができる
7	考える。						
	評価結果の総括と今後の方向性	(次年年計画しる答えの日	ith ) ( A CTIONI )				
)	担当課評価者としての評価結果	(火牛及計画と) 昇への及	(2) 全	体総括(振り返り、			LIM de 1 - 2
	① 公共関与妥当性 🗾 適	団切 □見直し余地あ	し ことに		された件数が29年度に	スリリースの発信回数を は93件、30年度は148件 ス	
	② 有効性	☑切 ☑️見直し余地あ	○ 今後	も、市報を1回発行す	るごとに、最低3件に	っ。 はプレスリリースを発信 わせて総計80件以上は発	
	③ 効率性	切り見直し余地あ	うに努		『レスリリースに対し、	多くの報道機関が取り	
			9		[/ t) = -	<del></del>	
	今後の事業の方向性(改革改善語  事業のやり方改善(有効性改善)   ✔   事		✓ 事業のやりた	i改善(公平性改善)		革・改善による期待 ・休止の場合は記 <i>入</i>	
	事業統廃合・連携				[	** コスト ** 削減 維持	
ł	青報発信の件数を増やすだけでなく、報道 レスリリースのデザイン力などを磨く。		えるように、関	心を引くような文案技術	<b>桁や、また、</b>	向上 〇	
	作年度と同様に、時間の短縮も意識しなれ	がら業務にあたる。				n 維	×
						損 低 、	
						下	×
j)	改革, 改善を実現する上で解決す	「べき課題とその解決策	<b>岩松間)ヶ間 &gt; 3</b> -		ま知りがほっし上ょへ	<b>後けみ羊・サギュー・</b>	> 1, 20am
į	務負担を軽減するには、たくさんのプレンであると考える。そのためには、同じ自⅓ であると考える。そのためには、同じ自⅓ 果的かと考える。						

		年度 事務	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	<b>∕</b> —	ト (	兼 事務	事業コ	スト言	<b>十算</b> :	書)			
	事務事業名	No.	広報掲示	板管	理	事業		所属部		政策経営部	所属:	課	長室
	政策名	No.	9 自治	台体約	経営	<u> </u>		所属係	J.		系 課長	名 尾崎	奇 清美
	 施策名	No.	 基本施策29 情報の積	責極的	りな多	————— 発信と共有・f	保護	裁量性	裁量	性が大きい	事業		
	 予算科目	会計		事業=				法令根	処				
	事業期間	一般		<u>0 2</u> <b>イ</b> 単		0 0 繰返		L		間限定複数年度			
	事業の概要 ○具体的な手順及び詳細(	ļ								どのような経緯	年度 ~	年度	)
示を増養も許掲費	けることができる広報掲示材 場示することが主な目的であ とている。 その内容(掲示申請の受付) い、広報掲示板の規程を受け すする。 で物を貼ったり撤去したりす	反(市内51カ所設置)を あったが、近年は市が か掲示物を掲示したい 守った内容であれば、 つるのは、申請者およる か市内掲示板を巡回点	点検し、掲示板の傷み具合を含	市から用する申請書	らのは ること 書を扱 押し	おのほう と	置した。 、市民団体 せ以上に下 経績及び事 に年 まの受 、 板の修繕 報掲示板の 報掲示板の	などから 大民団体 業計画 漬(令和 付:5214 :2件 シ使用に 計画(今 付	5のお <u>からの</u> 元年度 <b>‡</b>	掲示物の申請	」たい要望が 情が増えている お活動を具体的	増え、現在でる。 内に記載)	な、市からの
ΙΒ	状把握の部(PLAN)(DO)					0,14,1		701190					
る。 業対理 の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	の対象者及び対象とした理 象:市内在住・在学・在勤・7 由:掲示板は市内に設置さ 事業による直接的な効果及 「業の実施により、市や市民	e由(できるだけ細かく 在活動の方など れているため でが策の成果向上へ ではなどが行うイベ	要なツールの1つであるととも セグメント化する) への道すじ <u>(裁量性の大きい事</u> ント情報などを市民が把握し、 があるので、掲示板の過密地域	<b>手業の</b> 参加 <sup>:</sup>	み記者数	<u>載)</u> の増加につな	いげる効果が					/ 妖少/よい ・ 子	+Xv)—) (`
各:	指標等の推移 					平成28年度	平成29年[	割平成3	0年度	令和元年度	令和2年度	<b> </b> 目標年度	<b>上</b> 差額
	項目 		名称 	単位		(決算)	(決算)	(決算	(A)	(決算見込み)(B)	(当初予算)	(目標値)	(B)-(A)
)	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	揭示板使用申請揭示板修繕・撤			件件	560 6	495 3		33 6	521 2	521 2		-1
		国立市の人口	<b>去•</b>	-	/	75054	75466	_	o 932	75984	76282		- 5
)	<b>対象指標</b> <sup>(対象の大きさを表す指標)</sup>	<b>自立</b> 市の八百		1									
)		掲示物を見てイ	ベントに参加した人	ア	人								
	(事務事業の達成度を表す指標)	∠= τ∟ \± +□ + / 1		1	0/								
)	上位成果指標 <sup>(施策の達成度を表す指標)</sup>		理解した市民の割合 ☑的に参画した市民の割		% %								
事,	<b>務事業コストの推移</b>	0.5 - ()		'1 ' 1	, -	亚宁の左连	亚式公东	<u> </u>	0.左击	人和二左南	人和农产品	口無左左	关索
		項目			単位	(決算)	(決算)	(決算	(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	(当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
			現職員従事人数 延べ業務時間		人 時間	3 195	19	3 5	3 195	3 195	3 195		
			職員人件費計(C) 用職員従事人数		<del>千円</del> 人	975	97	5	975	975	975	0	
	人に係るコスト	3	近べ業務時間 1職員人件費計(D)	₽	/\ 時間 千円	0		)	0	0		0	
		嘱	托職員従事人数		人	V			U	U	U	0	
		嘱託	延べ業務時間 職員人件費計(E)	=	時間 千円	0		0	0	0	0	0	
		人に	:係るコスト計(F) 物件費		千円 千円	975 409	973 22		975	975 100	975 242	0	10
	物に係るコスト		うち委託料 維持補修費	=	· 千円 千円	409 84	2: 7:	2	0 261	100 85	242 109		10 -17
	コントの主には												
ŀ		物に 	係るコスト計( <b>G</b> ) 扶助費	=	千円 千円	493	100	J	261	185	351	0	-7
	移転支出的なコスト		補助費等 繰出金		千円 千円								
	по тд.х.ш н у о / Л Г	75.4=-1	その他	=	千円								
ŀ	 その他	移転支	出的なコスト計(H)		千円	0	(	0	0	0	0	0	
L	てい他	支出計(I)=(F)+(G)	その他 +(H)		千円	1,468	1,07	5	1,236	1,160	1,326	0	-7
7			• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •			1,400	1,07		1,200	1,100	1,320	0	
ſ.		国庫支出金 都支出金			千円 千円								
		が 大担金及び負担 使用料及び手数:	<del></del>	=	千円								
-		繰入金	<b>术</b> 子	=	千円 千円								
兄		その他		=	千円			····•					(

千円 千円 %

収入計(J) 収支差額(K)=(J)-(I) 一般財源投入割合

2	評価の部(CHECK) * 原則は事後	評価.	ただし複数年度	事業は途中	評価						
公	① 公共関与の妥当性		見直し余地がある 妥当である	⇒【以下/	理由を記入】 理由を記入】	⇒3	改革・改善	方向の部に	反映		
与性評	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かっ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	市力	いらのお知らせを持			ため、市がこ	この事業を実	施するのに	は妥当で	ある。	
	② 成果の向上余地		向上余地がある 向上余地がない		に理由を記入】 に理由を記入】	⇒3	改革・改善	方向の部に	反映		
	成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待 できないのか?	市市	内全域に設置して			とで多くの市	「民の目に触	れている状	だ態である	5.	
有	③ 廃止・休止の成果への影響		影響無 ⇒【以下 影響有 ⇒【その	「に理由を記 )内容】	[入] ⇒3 व	<b>坟革・改善方</b>	向の部に反	快			
効性評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響 の有無とその内容は?		とした場合、市からい。	ら発信する内	7容ほか、市民団	体がイベン	等を知らせ	る手段が減	ってしま	うため、	、影響)
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との 廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待できるか?	が たたた たたたた	他に手段がある が 統廃合・連携が ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ 連携が ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	できる できない ⇒【以下し 当が管理する 理している庁	内掲示板や、谷	を記入】 を記入】 、使用目的 保駅・矢川馬	が違うため、 Rの跨線橋 <i>の</i>	)掲示スペ	・統合は[ ースにつ	困難で	
	るが: ⑤ 事業費の削減余地・歳入の確		<ul><li>恵係で運用してい事業費削減(歳入る</li></ul>					<u>ないわけで0</u> 3 改革・改		部に反	
効率	保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	密 缩 第	事業費削減(歳入る 集して設置している に、減らして維持	る場所の掲え	F板の利用状況:		た、地域の声	も聞きなか	ら、効率	図的な配	己置にな
性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減 余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減 できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<b>夕</b> 記 必要	削減余地がある 削減余地がない 契最小限の時間で	⇒【以下/	に理由を記入】 に理由を記入】 ため。	⇒3	改革·改善	方向の部に	反映		
公	⑦ 受益機会・費用負担の適正化		見直し余地がある		こ理由を記入】	⇒3	改革·改善	方向の部に	反映		
性誣	余地 事業の内容が一部の受益者に偏って いて不公平ではないか?受益者負担 が公平・公正になっているか?		公平・公正である F基準を満たして		<b>ニ理由を記入】</b> ぃでも掲示できる	。また、掲示	物はだれで	う見ることが	べきるた	<u>-</u> め。	
この市チ	適切に実施している・一部実施している 評価になじまない	<b>ってい</b> こつい	<b>る効果と対象者の</b> ては、その掲示物	D感じている nが単発のイ	<b>効果のギャップ</b> ベントを周知す	<b>よあるか?</b> ) るものに限っ	ている。時折	<b>さい事業</b> ( 、サークル	<b>のみ記</b> 載 などのメ	<u>t)</u> ンバー	募集の
	こ余裕がないといった現状である。 <b>D事業は施策の成果向上や公益の</b>	) 横准	に役立っているも	√2(栽昜性	の大きい事業の	み記載)					
市	サイス (水の) (水の) (水の) (水の) (水の) (水の) (水の) (水の)						を認めてい	るため、公社	益の増進	に寄与	ilてい
	評価結果の総括と今後の方向性( 担当課評価者としての評価結果	(次年)	度計画と予算への	D反映)(AC	「ION) (2) 全体総括	(振り返り、)	<b>反省点</b> )				
	① 公共関与妥当性 🗾	<b>適切</b>	見直し知	余地あり	○掲示板の付になっている	ものもあり、い	いまだに高い	水準である	ると考えら	られる。	
	② 有効性 □ 通	<b>適切</b>	✔見直しま	余地あり	○掲示板の付送規程を改訂	丁し、より多く	の掲示物が	曷示できる。	ようにした	こが、例	年同村
	③ 効率性 □ 過	<b></b>	✔見直し会	余地あり	掲示期間が作	問題があるたる					
	④ 公平性 🗾	<b>適切</b>	■見直し会	余地あり	く必要がある	0					
<b>シ</b> ( ):	今後の事業の方向性(改革改善等事業のやり方改善(有効性改善) 「「」 事業統廃合・連携 「「縮小」「位 現状維持(従来通りで特に改革改善を 掲示板の設置基数を減らして維持! ごして、より効果的に市内全域に情 掲示板の適切な利用を促すため、打 行内の部署から申請される掲示物を	<b>*業のや</b> <b>*止ない</b> サセン サン サン サン サン サン サン サン サン サン オン オン オン オン オン オン オン オン オン オン オン オン オン	らり方改善(効率性改	こ、市の南部 らようにする。 いいて、再度	改訂などに取り約	かない地域に 且む予定であ	は新設する	成 規 果 打	上の場合 、削減 向 上 企	は記 <i>入</i> コスト	(不要)
	改革, 改善を実現する上で解決す										
	景観を損ねない貼り方がされている 掲示板が密集している地域は、付え					<b>、ていき、維持</b>	寺費の削減に	こ努める。			

(6) <目標達成基準, 見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか?
〇市や市民団体は、常に情報を発信し続けているため、目標達成の基準は存在しない。
〇今後の掲示板の使用申請数などの変化によって、掲示板設置数などを見直すことは考えられるが、使用申請数が極端に落ち込むといった事態が発生しない限りは、廃止の検討は行わない。

	事務事業名	No.	事務	報告書	作成	 事務	見	斤属部 :	行政管理部	[] 所属	課総	務課
		No.		自治体					庶務管財係		,,,,	·····································
		No.				ョ 発信と共有・				業の実施が		
		会計	款	事	業コー	3		事業				
	予算科目	一般	0 2 0 1 0 1 単年度のみ	0 1 0	1 3 単年度	0 0	ž		方自治法第2 間限定複数年原			
=	事業期間 事業の概要								(	x 年度 ~	年度	)
けしに見会してなり 見事事目	章に係る会計年度におければなられて、毎年度作成している。 とて提出しなければなられて、毎年度作成している。 の当たっては、各課に原理 の計算者で、管理職には のは、で有には毎年200年度から160部程度には を講員の内訳) 印刷製工 大世握の部(PLAN)(DO) 務事業の目的 の事業を実施する背景・課題等 の対象者及び対象とした理 の対象者入び対象とした理 の対象者入び対象とした理	はい。」と規定されるものである。 高の作成を依頼し( 本を行う(8月末納 本を行う(市等にいる) があ売をしていたが の部作成していたが の部件のできるが はぜこの事業を行 はぜこの事業を行 はできるだけ細かく	(4月)、 主要な施策の(4月)、 提出のあった(A)。 (3人)。 (すると同時に、平成1 (本では21年度作成ようであか) (マグメント化する)	   書類を   5年度   : い 1 7 ( )   : ホ( )	説明す 取りま より情 O部、	る書	ミ績及び事業 記年度の実績 <b>は30年度事</b> <b>為評価委員会</b> 年度の事業 <b>「型コロナウ</b> <b>に</b> るよう進め	計画 ((令和元年度 <b>物報告書</b> 」( <b>は用にち冊追</b> ) 計画(令和2年 フィルスの影響 うる。	に行った主な <b>538ページ)</b> 加) 度に計画して <b>響がある中で</b>	成果を説明する書	りに記載) 作成及び配す かを具体的に	<b>节</b> 記載)
	事業による直接的な効果及 情標等の推移	び施策の成果向上へ	ヽの道すじ <u>(裁量性の大</u> ;	きい事業	のみ言	<u>己載)</u>						
	項目		 名称		単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決質)(Δ)		令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A
	 活動指標	事務報告書作成	<b> </b>	ア	部	160	160	160	165	162		(D) (A
	(事務事業の活動量を表す指標)			1								
	<b>対象指標</b> <sup>(対象の大きさを表す指標)</sup>	市議会議員数国立市人口(4月	 31日時占)	ア		22 75,054	22 75,466	22 75,932	21 75,984	21 76,282		
	成果指標	配布数	그 니니 바 (제 /	7	H .	157	157	156	15,984	160		
	リス・木 1日1示 (事務事業の達成度を表す指標)	アクセス数		イ	件							
_	上位成果指標	入手したい市政情報が十	分に公開されていると思う市民の		%							
ī	8事業コストの推移			1		<u> </u>						
_		項目			単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	│平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)		目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A
Ī		正	規職員従事人数 延べ業務時間		人 時間	2 265	2 400	100	1 100	200		(= ) (= )
					,,,,,							
			職員人件費計(C)		千円	1,325	2,000	500 1	500 1	1,000	0	
	人に係るコスト		E用職員従事人数 延べ業務時間		時間	1 135		300	300	300		
		嘱	月職員人件費計(D) 託職員従事人数		千円 人	270 2	0 2	600 3	600 3	600 3	0	
			延べ業務時間 職員人件費計(E)		時間 千円	600 900	600 900	550 825	550 825	550 825	0	
ļ		人に	「係るコスト計(F)		千円	2,495 993	2,900	1,925	1,925	2,425 1,268	0	7
			物件費 うち委託料		千円	993	1,024	1,072	1,148	1,208		7
	物に係るコスト		維持補修費		千円							
F		物に	「係るコスト計( <b>G</b> ) 扶助費		千円 千円	993	1,024	1,072	1,148	1,268	0	7
	<b>投転去出めかって</b>		補助費等 繰出金		千円 千円							
	移転支出的なコスト	Z1.1-	その他		千円							
		移転支 T	(出的なコスト計(H)	_	千円	0	0	0	0	0	0	
	<b>エ</b> の畑				千円	T						
	その他	本出計(エノーイヒノティンン	その他 ++(H)		+	2 /00	2.024	2.007	2.072	2 602	0	-
	その他	支出計(I)=(F)+(G)			千円	3,488	3,924	2,997	3,073	3,693	0	7
	その他	支出計(I)=(F)+(G)  国庫支出金  都支出金			+	3,488	3,924	2,997	3,073	3,693	0	7
	その他	国庫支出金 都支出金 分担金及び負担	+(H) 金		千円 千円 千円 千円	3,488	3,924	2,997	3,073	3,693	0	
]  -  -	その他	国庫支出金 都支出金 分担金及び負担 使用料及び手数 繰入金	+(H) 金		千円 千円 千円 千円 千円	3,488	3,924	2,997	3,073	3,693	0	7
	その他	国庫支出金 都支出金 分担金及び負担 使用料及び手数	+(H) 金		千円 千円 千円 千円 千円	3,488	3,924	2,997	3,073	3,693	0	

	評価の部(CHECK)*原則は事	・後評価、ただし複数年度事業は途	中評価		
ļ	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以 <sup>-</sup>		3 改革・改善方向の部に	反映
見を	なぜこの事業を行政が行わなけれり らないのか?税金を使う必要がある	ばな 地方自治法に定められた議会 内容については行政が責任を	そへの提出書類であり、市か	『行った各事業を示すも る。印刷製本作業につい	のであるため、掲載 なな、業者へ外注し
ŧ	か、民間や受益者ができる事業かかで、行政が行うとした場合、国・都が	?か ている。			
ħ	う事業か、それとも市が行う事業か② 成果の向上余地		下に理由を記入】 ⇒	3 改革・改善方向の部に	
	成果を向上させる余地はあるか?		下に理由を記入】 <b>−定の効果があると考える</b> 。		
	の現状水準とあるべき水準との差 ないか?何が原因で成果向上が期				
	できないのか? ③ 廃止・休止の成果への影響	 影響無 ⇒【以下に理由を	·記入】 ⇒3 改革·改善力	 5向の部に反映	
ī b	事務事業を廃止・休止した場合の景				
ŧ	の有無とその内容は?	示せなくなるので、代用する する。	6書類の作成が必要である。	また、市の施策につい	ての情報公開が後退
<u> </u>	<ul><li>類似事業との統廃合・連携の</li></ul>		体的な手段、事務事業)		
	能性目的を達成するには、この事務事事		⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革·改善方向	の部に反映
	外他に方法はないか?類似事業と 廃合ができるか?類似事業との連打 図ることにより、成果の向上が期待	<sup>携を</sup> 事務報告書作成事務と類似る	Fに理由を記入】 <b>する事業はない</b> 。		
	るか?				<del></del>
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の 保余地	✓ 事業費削減(歳入確保)余地		j	善方向の部に反映
b	成果を下げずに事業費を削減できたか?(仕様や工法の適正化、住民の力など)	D協 60部に削減した。しかしな	<b>チがら、事務事業の見直しに</b>	こより事務事業が細分化	され事業数が増えた
ž Ė	さらなる歳入を確保できないか?	ことに伴い、事務報告書のクランスを持ちます。 ジャン・ファイン ファイン ファイン ファイン ファイン ファイン ファイン ファイン	<u> </u>		
F E	⑥ 人件費(延べ業務時間)の肖 余地 やり方をエ夫して延べ業務時間を削	✓ 削減余地がない ⇒【以	下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に	
	できないか?成果を下げずにより正 員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	職「不可欠となるが、必要最低®			アエックタ る作業が
\ \ \ \	⑦ 受益機会・費用負担の適正 余地		Fに理由を記入】 ⇒ Fに理由を記入】	3 改革・改善方向の部に	反映
ŧ	事業の内容が一部の受益者に偏っ	て事務報告書は、図書館及び情報	公開コーナー等で閲覧可能であ		
_	が公平・公正になっているか?	して販売もしていることから、	費用を負担することで購入する	こともできる。	
		インクルージョンの理念を踏まえ、 いる ⇒【以下に理由(具体的な)		るか? 施していない ⇒3 改革・	改善方向の部に反映
	評価になじまない				
•	成24年度より、市のHPでデ	ータを公開したことで、目の不貞	自由な方にも音声で読み上げ	「る機能等を利用するこ	とが可能になった。
. (	アルス アルス アルス アルス アルマ アイ		 る効果のギャップはあるか?		
				· <del></del>	
.,	D.東米は佐笠のは田白 L らい)	ナの樹進に処立っていてもの(井島	かんしき ままる なるまり		
	<u>り事業は肥東の成業内上や公面</u>	<u> </u>	<u>性の人さい争業のみ記載)</u>		
	評価結果の総括と今後の方向 担当課評価者としての評価結り	性(次年度計画と予算への反映)(A	CTION) (2) 全体総括(振り返り、		
' /		【適切 ■見直し余地あり	事務報告書は、議会において 施策の成果を情報公開すると	こ決算審査時の重要な書類とな こいう意味において、重要な報	るほか、市民に対しては市の 3告書である。よって、継続実
		「適切	施していく必要のある事業で 平成30年度の事務報告書で みを行った。次年度は、その	では、新たに政策予算を含んだ	(重点事業を表すなどの取り組)をつけ分かりですい工夫を取
		【適切 ■見直し余地あり	<b>り入れる。</b>	·	
		【適切 ■ 見直し余地あり			
3)	今後の事業の方向性(改革改	 善案)・・・具体的に記載			<b>火善による期待成果</b>
	事業のやり方改善(有効性改善) 事業統廃合・連携 縮小	休止 原止	事業のやり方改善(公平性改善)	(廃止 <u>·休」</u>	上の場合は記入不要)
ŝ		実施しているため現状維持する。			、 削減   維持   増加   句
•	後事務作業上、効率のよいや	<b>り方を検討を行い、効果的な事務</b>	執行に努める。	成	上 维 ·
				果[7	氏
				🎞	F × ×
	改革, 改善を実現する上で解決 エック作業の分担化、効率化				
3)	<目標達成基準,見直し・廃止	基準>この事業はどのような状態と	なれば目標が達成されたこと	こなりますか。また、見直	し・廃止となりますか?
E	変形生金の工士後の記りを無。	くし、事務報告書作成にかかる人	<b>併患</b> の制法が不主るつと		

	——————————— 事務事業名	No.	事業マネジメ	情報公				1		」 所属	課情報	管理課
		1 No.		9 自治					文書法制係		114 12	晴子
		9 No.	 基本施策29			5  発信と共有・		+ 上 法令	等により事			
		29 会計	款	<u> </u>	業コー	ř I		事業	i			
	予算科目	一般	0 2 0 1 0 単年度のみ	3 0 1	0 2 2	2 0 0	'		立市情報公開   間限定複数年月			
ጟ፯	事業期間 事業の概要									* 年度 ~	年度	)
務は務寺で業州、 現事可り	の具体的な手順及び詳細(表の内容) 公開条例に基づく情報公開の内容) 限の開示請求等の受付等②有償刊行物の指定及び集計費の内訳) 需用費(消耗品費)、役務系統事業の目的 事業を実施する背景・課題等 こ関する情報を公開することの対象者及び対象とした理	事務、有償刊行物に関連用状況の公表計 計算(通信運搬費、筆耕費(通信運搬費、等株を行うます。) 市民に市政党	関する事務を行う。 会③情報公開及び個 翻訳料) のか) 運営上のさまざまな			会の開 活動等 令和元 令和元	度積及び事業 元年度の実績の開催、有 の開催、有 年度の事業 元年度と同様	下情報公開及 禁計画 責(令和元年度 をの受付等、制 償刊行物の指 計画(令和2年	<b>手度に計画して</b>	経護に関する金 活動を具体的の公表、情報 いる主な活動	条例を制定的に記載)公開及び個力のを具体的に	記載)
	民 服の開示を求める者 事業による直接的な効果及で 指標等の推移	び施策の成果向上への	の道すじ <u>(裁量性の</u>	大きい事:	業 <i>のみ</i> 言							
	項目		名称		単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)		令和元年度 (決算見込み)(B)			差額 (B)-( <i>A</i>
	/	情報開示請求件数			ア件	52	49	46	52	, — 123 3 <del>31</del> 7	, A MIE/	, _ , , , ,
	(事務事業の活動量を表す指標)	情報公開及び個人情			イロ	5 75.466	6	5 75 094	5			
	<b>対象指標</b> <sup>(対象の大きさを表す指標)</sup>	人口(各年度3月末班	<b>元1</b> 土 /		ア 人 イ 件	75,466	75,932	75,984				-759
	ルスタイプ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	情報開示等決定件数	((取下げ等を含む。		ア件	75	57	56	79			
	上位成果指標	入手したい市政情報が十分にな	♪開されていると思う市民の害	ne ·	1 %	20	20.8	21.2	20			_
_	(施策の達成度を表す指標)				1							<u> </u>
	務事業コストの推移				334 TI	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	差額
	1	項目	職員従事人数		単位	(決算)	(決算)	(決算)(A)	(決算見込み)(B)		(目標値)	(B)-(A
Т		· 工厂 人工.			, ,	J	3	*	٠,			
		延	べ業務時間		日 時間	3 1,400	3 1,400		3 1,010	1,010		-3
		延	べ業務時間		時間	1,400	1,400	1,400	1,010	1,010		
	人に係るコスト	正規職 再任月	ベ業務時間		時間 千円 人		•	<b>L</b>			0	-3· -1,9·
	人に係るコスト	正規職 再任月	ベ業務時間 員人件費計(C) 用職員従事人数 ベ業務時間 職員人件費計(D)		時間 千円 人 時間 千円	1,400	1,400	7,000	1,010 5,050	1,010	0	
	人に係るコスト	正規職 再任用 延 再任用 運 票 任 用 運 運 死 延 運 死 延 運 死 延 運 死 延 運 死 延 運 死 近 遅 近 遅 近 遅 だ 遅 ぜ ぜ ぜ かんかい かんかい かんかい かんかい かんかい かんかい かんか	ベ業務時間 員人件費計(C) 用職員従事人数 ベ業務時間 職員人件費計(D) 職員従事人数 ベ業務時間		時間 千円 時間 千人間 千人間	7,000	1,400 7,000	7,000	1,010 5,050	1,010 5,050		
	人に係るコスト	正規職 再任月 延 再任用明 嘱託 延 嘱託職	ベ業務時間 員人件費計(C) 用職員従事人数 ベ業務時間 職員人件費計(D) 職員従事人数 ベ業務時間 に関し、		時間 千円 人 時間 千円	7,000	1,400 7,000	7,000	1,010 5,050	1,010 5,050		-1,9
	人に係るコスト	正規職 再任月 延 再任用明 嘱託 延 嘱託職	ベ業務時間 員人件費計(C) 用職員従事人数 ベ業務時間 職員人件費計(D) 職員従事人数 ベ業務時間 :員人件費計(E) 系るコスト計(F)		F	7,000	7,000	7,000	5,050 0	5,050 0	0	-1,9
	人に係るコスト	正規職再任月 延再任用 嘱託 延属託職人に任	ベ業務時間 員人件費計(C) 用職員従事人数 ベ業務時間 職員人件費計(D) 職員従事人数 ベ業務時間 に関し、		時間 千円 人間 干人 時間 千八 時円	7,000 0 0 7,000	7,000 0 0 7,000	7,000 0 0 7,000	1,010 5,050 0 0 5,050	5,050 0 0 5,050	0	-1,9
		正規職再任月 延再任用 運託 運託 運託 運託 運	ベ業務時間 員人件費計(C) 用職員従事人数 ベ業務時間 職員人件費計(D) 職員従事人数 ベ業務時間 :員人件費計(E) 系るコスト計(F) 物件費 うち委託料 性持補修費		時間       千人間       十人間円       千八間円       千円円       千円円       千円円	7,000 0 0 7,000	7,000 0 0 7,000	7,000 0 0 7,000 56	1,010 5,050 0 0 5,050	5,050 0 0 5,050	0	-1,9
	物に係るコスト	正規職再任月軍 運用任用軍 運託 運	ベ業務時間 員人件費計(C) 用職員従事人数 ベ業務時間 職員人件費計(D) 職員従事人数 ベ業務時間 過人件費計(E) 系るコスト計(F) 物件費 うち委託料 性持補修費 係るコスト計(G) 扶助費 補助費等		時間       千人間       十人間       千八間       千円円       千円円       千円円       千円円       千円円	7,000 0 0 7,000 65	7,000 0 0 7,000 69	7,000 0 0 7,000 56	0 0 5,050 0 5,050 61	0 0 5,050 0 5,050 203	0 0	-1,9
		正規職再任月軍 運	ベ業務時間 員人件費計(C) 用職員従事人数 ベ業務時間 職員人件費計(D) 職員従事人数 ベ業務時間 這員人件費計(E) 系るコスト計(F) 物件費 うち委託料 性持補修費 系るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他		B	7,000 0 0 7,000 65 65	7,000 0 0 7,000 69 69	7,000 0 7,000 56 56	1,010 5,050 0 0 5,050 61 61	1,010 5,050 0 0 5,050 203 203	0 0	-1,9
	物に係るコスト	正規職再任月軍 運	ベ業務時間 員人件費計(C) 用職員従事人数 ベ業務時間 職員人件費計(D) 職員従事人数 ベ業務時間 這員人件費計(E) 系るコスト計(F) 物件費 うち委託料 性持補修費 系コスト計(G) 扶助費 補助費等		B	7,000 0 0 7,000 65	7,000 0 0 7,000 69	7,000 0 7,000 56	1,010 5,050 0 0 5,050 61	1,010 5,050 0 0 5,050 203	0 0	-1,9
-	物に係るコスト	正規職 再任用 再任用 再任用 「嘱託職 人に何 ***********************************	ベ業務時間 員人件費計(C) 用職員従事人数 ベ業務時間 職員人件費計(D) 職員従事人数 ベ業務時間 過人件費計(E) をコスト計(F) 物件費 うち委託料 手補修費 をコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 出的なコスト計(H)		B	7,000 0 7,000 65 65	7,000 0 7,000 69 69	7,000 0 7,000 56 56	1,010 5,050 0 0 5,050 61 61 109 109	1,010  5,050  0  5,050  203  203  273  273	0 0	-1,9 -1,9
	物に係るコスト	正規職 再任用 再任用 嘱託 域 属記職 人に何 ***********************************	ベ業務時間 員人件費計(C) 用職員従事人数 ベ業務時間 職員人件費計(D) 職員従事人数 ベ業務時間 過人件費計(E) をコスト計(F) 物件費 うち委託料 手補修費 をコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 出的なコスト計(H)		B	7,000 0 0 7,000 65 65	7,000 0 0 7,000 69 69	7,000 0 7,000 56 56	1,010 5,050 0 0 5,050 61 61	1,010 5,050 0 0 5,050 203 203	0 0 0	-1,9 -1,9
-	物に係るコスト	正規職 再任用 再任用軍 嘱託職 人に保 繁転支出 支出計(I)=(F)+(G)+(	ベ業務時間 員人件費計(C) 用職員従事人数 ベ業務時間 職員人件費計(D) 職員従事人数 ベ業務時間 過人件費計(E) をコスト計(F) 物件費 うち委託料 手補修費 をコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 出的なコスト計(H)		B	7,000  0  7,000  65  65  109  1,474	7,000 0 7,000 69 69	7,000 0 7,000 56 56	1,010 5,050 0 0 5,050 61 61 109 109	1,010  5,050  0  5,050  203  203  273  273	0 0	-1,9 -1,9
-	物に係るコスト	正規職 再任用 再任用 再任用 「嘱託職」 人に信 を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	ベ業務時間 に員人件費計(C) 用職員従事人数 べ業務時間 職員人件費計(D) 職員従事人数 べ業務時間 過人件費計(E) をるコスト計(F) 物件費 うち委託料 能持補修費 をるコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 出的なコスト計(H)		B	7,000  0  7,000  65  65  109  1,474	7,000 0 7,000 69 69	7,000 0 7,000 56 56	1,010 5,050 0 0 5,050 61 61 109 109	1,010  5,050  0  5,050  203  203  273  273	0 0	-1,9 -1,9
	物に係るコスト	正規職 再任月 延 再任用語 嘱託職 人に存 物に存 を転支出 支出計(I)=(F)+(G)+( 国庫支出金 都支出金 分担金及び負担金 使用料及び手数料	ベ業務時間 に員人件費計(C) 用職員従事人数 べ業務時間 職員人件費計(D) 職員従事人数 べ業務時間 過人件費計(E) をるコスト計(F) 物件費 うち委託料 能持補修費 をるコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 出的なコスト計(H)		H	7,000  0  7,000  65  65  109  1,474	7,000 0 7,000 69 69	7,000 0 7,000 56 56	1,010 5,050 0 0 5,050 61 61 109 109	1,010  5,050  0  5,050  203  203  273  273	0 0	-1,9 -1,9
ı	物に係るコスト	正規職 再任用 再任用 再任用 「無託職」 人に信 を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	ベ業務時間 に員人件費計(C) 用職員従事人数 べ業務時間 職員人件費計(D) 職員従事人数 べ業務時間 過人件費計(E) をるコスト計(F) 物件費 うち委託料 能持補修費 をるコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 出的なコスト計(H)		B	7,000  0  7,000  65  65  109  1,474	7,000 0 7,000 69 69	7,000 0 7,000 56 56	1,010 5,050 0 0 5,050 61 61 109 109	1,010  5,050  0  5,050  203  203  273  273	0 0	
	物に係るコスト 移転支出的なコスト その他	正規職 再任月 延 再任用語 嘱託職 人に存 物に存 を転支出 支出計(I)=(F)+(G)+( 国庫支出金 都支出金 分担金及び負担金 使用料及び手数料	ベ業務時間 に員人件費計(C) 用職員従事人数 べ業務時間 職員人件費計(D) 職員従事人数 べ業務時間 過人件費計(E) をるコスト計(F) 物件費 うち委託料 能持補修費 をるコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 出的なコスト計(H)			7,000  0  7,000  65  65  109  1,474	7,000 0 7,000 69 69	7,000 0 7,000 56 56	1,010 5,050 0 0 5,050 61 61 109 109	1,010  5,050  0  5,050  203  203  273  273	0 0	-1,9 -1,9

2	評価の部(CHECK) * 原則は事後記	評価、ただし複数年度事業は途中評	西		
公共	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理  ✓ 妥当である ⇒【以下に理	由を記入】 ⇒3	3 改革・改善方向の部に反映	
関与性評	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	市が保有する行政情報の公開に関		値する必要がある。	
	② 成果の向上余地	□ 向上余地がある ⇒【以下に理 ☑ 向上余地がない ⇒【以下に理 情報開示請求に対する開示・非開 成果向上を見込むことは難しい。	曲を記入】	3 改革・改善方向の部に反映 かいて、十分検討したうえで判断しており、『	更なる
性評	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響 の有無とその内容は?	<ul> <li>影響無 ⇒【以下に理由を記入</li> <li>✓ 影響有 ⇒【その内容】</li> <li>情報公開事務を廃止した場合、市が「知る権利」を保障し、行政の市民へ</li> </ul>	が保有する行政情報を市	民等が請求できる制度がなくなるため、市	ī 民の
価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との統 廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき るか?	<ul><li>統廃合・連携ができる ⇒</li><li>統廃合・連携ができない ⇒</li><li>✓ 他に手段がない ⇒【以下に理類似事業がない。</li></ul>	は手段, 事務事業) 【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】 捏由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映	
効率性	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	事業費削減(歳入確保)余地がある 事業費削減(歳入確保)余地がない 最低限の事業費で行っている。		⇒3 改革・改善方向の部に反映	Ą
性評価	6 人件費(延べ業務時間)の削減 余地	削減余地がある ⇒【以下に理 ✓ 削減余地がない ⇒【以下に理 最低限の職員数で対応しており、こ	由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映	
公平性評価	余地 事業の内容が一部の受益者に偏って いて不公平ではないか?受益者負担	見直し余地がある ⇒【以下に理 ✓ 公平・公正である ⇒【以下に理 情報の開示請求に係る手数料は、無 送付に要する費用を実費負担しても	<b>皇由を記入】</b> 無料である。 写しの交付フ	3 改革・改善方向の部に反映 ては送付を希望する場合には、写しの作成	又は
事	業の実施に当たり、ソーシャル・イン 適切に実施している・一部実施している	クルージョンの理念を踏まえ、多様性 ⇒【以下に理由(具体的な取組)		<del>-</del> · ·	
	評価になじまない			施していない ⇒3 改革・改善方向の部に原	又吹
こ	の事業の対象者からの意見(想定し 	ている効果と対象者の感じている効: 	果のギャップはあるか?〕 	( <u>裁量性の大きい事業のみ記載)</u> 	
ũ	の事業は施策の成果向上や公益の	増進に役立っているか? <u>(裁量性の</u> )	大きい事業のみ記載)		
	評価結果の総括と今後の方向性(2 担当課評価者としての評価結果	次年度計画と予算への反映)(ACTIO	N) (2) 全体総括(振り返り、	反省占)	
,	① 公共関与妥当性	切    見直し余地あり	情報公開制度は、市政( 透明性を確保することを	こ関する市民の知る権利を保障し、市政運 :目的とした制度として定着しており、現在の	
	② 有効性 🗾 適	切見直し余地あり	ろ適正に運用されている 	)	
	③ 効率性 🗾 適	切見直し余地あり			
	④ 公平性 / 適	切見直し余地あり			
<u>\</u>	事業統廃合・連携	業のやり方改善(効率性改善) 事業の 止 原止 ない)	・ やり方改善(公平性改善)	果 [哲]	要)
(5)	改革, 改善を実現する上で解決す。	べき課題とその解決策			
				-なりますか。また、見直し・廃止となります 保障できなくなるため、廃止はできない。	か?

事務事業名		No.					所属部	行政管理部	所属:	課情報	管理課	
		No.			体経営				文書法制係			晴子
9			基本施策29					# 法令	等により事			
					事業コート	生 <b>全相加</b>   国立末田   桂和伊護久岡						
一版   0; 2  0; 1  0; 3  0; 1; 0;						: 2: 2: 0: 0   単年度繰返		期間限定複数年度				
	事業の概要				<u> </u>			<del></del>	・( 昭和61	年度 ~	年度	)
業型の	の具体的な手順及び詳細(持 後の内容) の個人情報を管理する権利 り、個人情報保護条例を適コ	(自己情報コントロー	-ル権)を保障し、個	人の権利和		護を図 等す	61年に国立	た経緯(いつ、 市情報公開及				
固別 開別 現 現	業務内容) 人情報取扱業務の登録等② 及び個人情報保護審議会の 極の内訳) 、需用費(消耗品費)、役務 は 提供把握の部(PLAN)(DO) 予事業の目的	開催⑤個人情報保	の公表④	情報 同人付表、信	活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 個人情報取扱業務の登録等、個人情報開示請求等の受付等、制度運用状況の公表、情報公開及び個人情報保護審議会の開催 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 令和元年度と同様							
Ē	の対象者及び対象とした理成民 民 己情報の開示を求める者 事業による直接的な効果及び			の大きい事	業のみ記	3載)						
<u>'</u>	指標等の推移 項目		  名称		 単位	平成28年度	平成29年月	▼成30年度	令和元年度	令和2年度	目標年度	差額
)	·	個人情報の開示等			アー件	( <b>決算</b> ) 25	( <b>決算</b> ) 29	( <b>決</b> 算)(A) 38	(決算見込み)(B) 41	(当初予算)	(目標値)	(B)-(A)
	i白 写J f日 イ示 (事務事業の活動量を表す指標)				イ件							(
	対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口(各年度3月末	現在)		ア人	75,466	75,932	75,984				-7598
_	成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	個人情報の開示決	定件数(取下げ等を	き含む。)	ァ ア イ	25	33	58	48			-10
		行政が個人情報の保護を 答えた市民の割合	を的確に行っていると思う	・わりと思うと	ア %	31.1	31.4	32.3	30.1			-2.2
1	(施策の達成度を表す指標) 務事業コストの推移				1							
_		項目			単位	平成28年度 (決算)	平成29年原 (決算)	▼成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
		正	規職員従事人数 延べ業務時間		人 時間	3 1,400		3	3 1,290	3 1,290		-110
		正規	職員人件費計(C)		千円	7,000	7,000	7,000	6,450	6,450	0	-550
	人に係るコスト		E用職員従事人数 延べ業務時間		人 時間							0
		嘱	月職員人件費計(D) 託職員従事人数	)	千円 人	0	(	0	0	0	0	0
		嘱託	延べ業務時間 嘱託職員人件費計(E)		時間 千円	0	(	Ů	0	0	0	0
		人に	「係るコスト計(F) 物件費		千円 千円	7,000 65	7,000 69	_	6,450 61	6,450 203	0	-550 5
	· ·		彻计良				1	1		l		0
	物に係るコスト		が円負 うち委託料 維持補修費		千円 千円							0
	物に係るコスト	物に	うち委託料		千円	65	69	56	61	203	0	5
	物に係るコスト	物に	うち委託料 維持補修費 「係るコスト計(G) 扶助費		千円 千円 千円	65	69	56	61	203	0	500000000000000000000000000000000000000
	物に係るコスト	物に	うち委託料 維持補修費 (係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金		千円 千円 千円 千円						0	0
			うち委託料 維持補修費 (係るコスト計(G) 扶助費 補助費等	)	千円 千円 千円	65 109 109	122 122	109	109 109	203 273 273	0	0 0 0 0 0
		移転支	うち委託料 維持補修費 (係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 を出的なコスト計(H	)	千円 千円 千円 千円 千円 千円	109	122 122	109	109 109	273 273	0	0 0 0 0 0 0
ı	移転支出的なコスト		うち委託料 維持補修費 (係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 を出的なコスト計(H	)	千円 千円 千円 千円 千円 千円	109	122	109	109	273		0 0 0 0 0
	移転支出的なコスト	移転支 支出計(I)=(F)+(G)	うち委託料 維持補修費 (係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 を出的なコスト計(H	)	千円 千円 千円 千円 千円 千円	109 109 7,174	122 122	109	109 109	273 273	0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
	移転支出的なコスト	移転支 支出計(I)=(F)+(G) 国庫支出金 都支出金 分担金及び負担	うち委託料 維持補修費 :(係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 を出的なコスト計(H その他 (H)	)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	109 109 7,174	122 122	109	109 109	273 273	0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
	移転支出的なコスト	移転支 支出計(I)=(F)+(G) 国庫支出金 都支出金 分担金及び負担 使用料及び手数	うち委託料 維持補修費 :(係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 を出的なコスト計(H その他 (H)		千円       千円 <td>109 109 7,174</td> <td>122 122</td> <td>109</td> <td>109 109</td> <td>273 273</td> <td>0</td> <td>0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0</td>	109 109 7,174	122 122	109	109 109	273 273	0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
ı	移転支出的なコスト	移転支 支出計(I)=(F)+(G) 国庫支出金 都支出金 分担金及び負担	うち委託料 維持補修費 :(係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 を出的なコスト計(H その他 (H)		千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	109 109 7,174	122 122	109	109 109	273 273	0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
	移転支出的なコストその他	移転支 支出計(I)=(F)+(G) 国庫支出金 都支出金 分担金及び負担 使用料及び手数	うち委託料 維持補修費 - (係るコスト計(G) - 扶助費 - 補助費等 - 繰出金 - その他 を出的なコスト計(H - その他 - との他 - ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		千円       千円 <td>109 109 7,174</td> <td>122 122</td> <td>7,165</td> <td>109 109</td> <td>273 273</td> <td>0</td> <td>0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0</td>	109 109 7,174	122 122	7,165	109 109	273 273	0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0

2	評価の部(CHECK)*原則は事後記	平価、ただし複数年度事業は途中評(	···	
公共	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理  ✓ 妥当である ⇒【以下に理	曲を記入】 ⇒3 改革	₺・改善方向の部に反映
関与性評	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か?	市が保有する個人情報の取扱い及		Tが実施する必要がある。
	② 成果の向上余地	✓ 向上余地がある ⇒【以下に理 向上余地がない ⇒【以下に理		・改善方向の部に反映
有効性評価			固人の権利利益の保護を目的	とする個人情報保護制度について、適正な る必要がある。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<ul><li>影響無 ⇒【以下に理由を記入</li><li>影響有 ⇒【その内容】</li></ul>	】 ⇒3 改革・改善方向の	部に反映
	取扱いの確保が難しくなる。 ることができなくなる。			
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<ul><li>統廃合・連携ができる ⇒</li><li>統廃合・連携ができない ⇒</li><li>✓ 他に手段がない ⇒【以下に理類似事業がない。</li></ul>	【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
効	か?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	事業費削減(歳入確保)余地がある 事業費削減(歳入確保)余地がない 最低限の事業費で行っている。		⇒3 改革・改善方向の部に反映
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減 余地	削減余地がある ⇒【以下に理  ✓ 削減余地がない ⇒【以下に理		草・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減 できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	最低限の職員数で対応しており、こ	れ以上の削減は難しい。また、	市が保有する個人情報については、市が 権利利益の保護を図るべきものであり、委
亚	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 余地 事業の内容が一部の受益者に偏って いて不公平ではないか?受益者負担 が公平・公正になっているか?	見直し余地がある ⇒【以下に理 ✓ 公平・公正である ⇒【以下に理 個人情報の開示請求等に係る手数 成又は送付に要する費用を実費負	出 <b>を記入】</b> 料は、無料である。 写しの交付	さ・改善方向の部に反映 ・又は送付を希望する場合には、写しの作 。
事				
V	週切に実施している・一部実施している 評価になじまない	⇒【以下に理由(具体的な取組戸		いない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
J	の事業の対象者からの意見(想定し	ている効果と対象者の感じている効	果のギャップはあるか?) <u>(裁</u> 覧	<u>量性の大きい事業のみ記載)</u>
<u>IJ</u>	の事業は施策の成果向上や公益の	増進に役立っているか? <u>(裁量性の</u> )	<u>大きい事業のみ記載)</u>	
3	証価結果の総括と会後の方向性()	次年度計画と予算への反映)(ACTIO	N)	
	担当課評価者としての評価結果	AT WARANTED	(2) 全体総括(振り返り、反省	点) 青報コントロール権を保障し、個人の権利
	① 公共関与妥当性 🗾 適	切     見直し余地あり		として定着している。今後も、適正な運用
	② 有効性	切		
	③ 効率性 🗾 適	切見直し余地あり		
	④ 公平性 / 適	切     見直し余地あり		
ン	事業統廃合・連携	業のやり方改善(効率性改善) 事業の 止 原止	のやり方改善(公平性改善) かる。	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 の 成維 果 低 下 × ×
(5)	改革, 改善を実現する上で解決す。	べき課題とその解決策		
(e)	<b>▽日極速武甘淮 日志  虚.L 甘</b> 海	:\-の事業けじのしこれ此称しれた!	ギロ極がき出されずニ いっかい	ますか。また、見直し・廃止となりますか?
	く目標達成基準、見直し・廃止基準 政機関として個人情報を取り扱う限り		<u>。口伝が住限でイルに∟どに</u> はり。	み y μ'。 δ/こ、元旦し 7発ⅢCはりまり ル ?